

〈研究論文〉

現代の高校統廃合における  
新校の創設過程の問題に関する一考察

——教員の認識の変化に着目して——

吉 田 ちひろ

## 現代の高校統廃合における新校の創設過程の問題に関する一考察

——教員の認識の変化に着目して——

吉田 ちひろ

### 1. 問題の所在と目的

戦後の高校教育は当初、量的拡充を目指したが、進学率90%を超えた1970年代以降、不本意入学や高校中退の増加など、さまざまな問題が注目されるようになった。これを受けて、1980年代後半以降、臨時教育審議会および中央教育審議会では高校教育改革の議論が本格化し、各都道府県では、単位制高校や総合学科の創設といった、従前とは異なる多様なニーズに合わせた学びを提供できる、新しいタイプの学校を設置するよう、再編整備がデザインされていった。さらに、1990年代後半からは、少子化による高校進学者数の減少を受けて、学校を統廃合するとともに、総合学科や単位制高校を新しく整備するケースが全国でみられるようになった<sup>①</sup>。

こうした高校再編をめぐって、まず学校を統廃合、もしくは廃校にすることの困難さが指摘できる。学校統廃合の計画に対し、生徒や保護者・地域住民から強い反発があがり、県レベルの再編整備計画を変更するといった事例<sup>②</sup>からもそのことは明らかである。しかしながら、やむを得ず学校を統廃合する場合、その実行を担う教職員は、閉じていく学校の中で前途ある生徒の教育を継続することなど、非常に厳しい役割を担っていると考えられる。

また、高校教育をとりまく問題—具体的には中学校および高校での不登校や高校中退—に対応するために各自治体の再編整備計画が策定されているが、これらの問題の解決が必ずしも進

展しているとはいえないという問題がある。

今日、高校進学率は98%を超えており、高校進学は義務教育化しているといえる。しかしながら、文部科学省の平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば、中学校の不登校生徒は95,442人(2.69%)、高等学校では55,657人(1.67%)、また高校中退者は59,742人(1.7%)存在する<sup>③</sup>。

こうした高校教育の問題解決のために、都道府県ごとに再編整備計画が策定されてきた。その中には、東京都のエンカレッジスクールを先駆けとして、神奈川県(クリエイティブスクール)や茨城県(アクティブスクール)など、基礎学力の向上や学び直しを目的とする学校が整備され、その効果も認められている<sup>④</sup>。しかし菊地は、同様のねらいをもっていても、理念とは裏腹に、学校が運営されていく中で「成功を絶対視するために、『優秀な生徒』、『向学校的な生徒』、『進路実績を向上させるのに貢献する生徒』を集めて、結果として『想定通りの成果』を達成する」<sup>⑤</sup>という図式に陥っていることも指摘している。

その結果として、整備計画で対象としていたはずの生徒たちは、教育活動を行うのが難しい、いわゆる「教育困難校」に集中することになる。ここには、複雑な家庭環境、基礎的な学力(ひらがな、度量衡の理解、簡単な計算など)が獲得できていない生徒が多く通っている。いわゆる中堅以上の進学校の生徒と比較すれば、「とても同じ国の同じ時代に生きている同年代の人間とは思えない」<sup>⑥</sup>と言われるほど、その状況は壮絶である。困難校で働く教師は、生徒たちが少

しでも基礎的な学力を習得した状態で就職できるよう指導しているものの、指導体制の限界があり、苦悩している。これらの問題については、最近では研究会やフォーラムなどが開催され、問題の理解が図られている。しかし、先の菊地の指摘も踏まえると、再編整備計画の策定・遂行、とりわけ再編整備校の取組の在りようにも目を向けなければいけないことがわかる。

高校の統廃合に関する先行研究では、再編統合という制度改革が学校現場に対し非常に困難な課題を生起させているという課題が提示されている<sup>6)</sup>。そこでは統合される学校どうしの学校文化の違いに関心が向けられている。しかしながら、各都道府県の整備計画から当該校の在り方を教職員自身はどのように捉え、新校の創設を遂行していくのかを問う研究は管見の限り見られない。

そこで本稿では、X県立A高等学校（以下、A高校と記載）とB高等学校（以下、B高校と記載）が統廃合されて新たにD高等学校（以下、D高校と記載）を創設していく過程に着目し、県が意図していた再編整備計画のもと、各学校の教職員が当該学校や自身のあり方をどのように認識しながら新校を構想し、具現化していったのかを明らかにする。そして、その統合の過程を明らかにすることを通じて、今日の高校教育改革の課題を明らかにすることを目的とする。

なお、調査対象とするD高校は、2008(平成20)年に開校した、全日制の単位制普通科高校である。県庁所在地の隣の市にあり、周辺には住宅が多く立ち並ぶ。またD高校の周りには自然豊かな森があり、生徒は学校まで電車や自転車で通学している。

D高校の前身は、同県で生徒数が急増していった1970年代に新設された全日制普通科のA高校(1974(昭和49)年開校)とB高校(1979(昭和54)年)であった。開校当初は、1学年6学級規模の学校であったが、A高校は1989(平成元)年の1410名をピークに、B高校は1988(昭和63)年の1410名をピークに生徒数の減少が続いた。そして、A高校は、2007(平成19)年に、B高校は2008(平成20)年に最後の卒業生を送り出

して統廃合され、新校としてD高校が設立された。D高校は、B高校の校舎に設置され、D高校が開校した2008年は、校門に2つの学校名が並び、校舎にはB高校とD高校の生徒の両方が在籍した状態になっていた。

## 2. 研究の課題と方法

本研究での課題は、以下の5点である。

課題1：X県における高校再編整備はどのように進行し、その計画においてA高校とB高校の再編整備はどのような位置づけがなされていたのかを明らかにする。

課題2：新校創設のために統廃合されたA高校とB高校において、学校を閉じていく過程で、教職員はそれぞれどのような思いを抱いていたのかを明らかにする。

課題3：県で策定された新校の構想はD高校を立ち上げていく教職員にどう受け止められ、どのような内容に具体化されたのかを明らかにする。

課題4：D高校における教育活動が軌道に乗り定着する過程で、新校はどのような学校として形成されていったのかを明らかにする。

課題5：以上の課題1～課題4にわたる高校の統廃合・新設過程を通じて、教員の認識はどのように変化し、そうした変化は新校の在り方とどのように関連したのか、そこから見える現代の高校教育改革の課題を明らかにする。

そのための方法として、課題1に対しては、X県の再編整備に関する資料の収集に加えて、県教育委員会担当者への聞き取り調査を行った。課題2～4に対しては、まず、D高校の学校要覧や学校案内と、現在D高校に勤めているE校長とF教頭へのインタビューによって、A高校とB高校が統合され、D高校が新設されていった経緯について概要を確認した。その上で、現在のD高校をよく理解しており、かつ創設時のD高校に在籍していた教員、もしくは在籍していた同僚教員をよく知っている教員6名を、E校長に選定してもらった。また、D高校創設以前の教員の認識を明らかにするため、X県教育委員会に依頼して、A高校のG元校長をインタ

表 インタビュー対象者および実施日時

教員名	教科	実施年月	在学期間	分掌
E 校長	国語	2014年6月17日	2011年度～	
F 教頭	地・公	2014年6月17日	2010年度～	
G 元校長	地・公	2014年7月18日	2006～2007年度	
H 教諭	美術	2014年8月1日	2006年度～	2年副担/渉外
I 教諭	数学	2014年8月1日	2008年度～	3年主任/進路指導
J 教諭	英語	2014年8月1日	2009年度～	教務(教務)
K 教諭	国語	2014年8月22日	2009年度～	生徒指導主任
L 教諭	商業	2014年8月22日	2011年度～	進路指導主事
M 教諭		2014年8月22日	2009年度～	保健(教育相談・保健・環境)

ビュー対象に加えた(インタビュー対象者については表を参照)。インタビュー時間は1人あたり1時間程度で、前任校や着任前後の学校の状況と、再編整備過程に関して半構造化インタビューを行った。課題5に対しては、課題4までの分析結果を用いて考察した。

### 3. X県の高校再編整備計画の展開

#### 3.1. 県教育委員会による再編整備政策

X県では、1974～1989年に生徒数が急激に増加し、それに合わせて高校が増設された。しかし、その後の生徒数の減少や不本意入学や中退等の問題に対応するため、高校教育のあり方が検討されることとなる。まず、1997(平成9)年度に、県立高校の状況や課題等について、一般県民及び中学生・高校生とその保護者を対象に「県立高校に関する意識調査」を実施した。これを基に、民間の調査研究機関に県立高校の将来のあり方についての研究を委託し、民間の視点からの調査報告を受けた。

これを受けて、1998(平成10)年度には、県内外の各界で活躍している有識者等25名の委員で構成された「県立高校将来構想談話会」が設置され、幅広い視野から県立高校の将来構想の検討がなされた。1998年12月には中間報告が公表され、翌年3月に最終報告が出された。この報告を受けて1999(平成11)年度に、県教育委員会は「21世紀高校改革構想(仮称)」を策定した。この構想は、前期(平成11年度から15年度ま

で)、中期(平成16年度から20年度まで)、後期(平成21年度から25年度まで)の3段階で構想されており、前期では、4校の再編整備、3校の高校新設、そして2校での単位制導入がなされた。

2004(平成16)年度には、「21世紀高校改革推進計画(中期)」が提示され、6校の再編整備と、1校の単位制導入が決定した。この6校の再編整備校の一つがD高校である。その際、D高校の再編整備にあたっては、A高校とB高校を統廃合したうえで、C高等学校(以下、C高校と記載)を協力校として不登校傾向の生徒を積極的に受け入れていくために、C高校から指導方法等について助言を受けるよう計画されていた。

#### 3.2. D高校新設に関する県レベルの準備過程

D高校の再編整備が決定すると、学校関係者や地元関係者、民間企業の意見聴取のための新校準備委員会(以下、準備委員会と記載)と、準備委員会の素案作成など事務局的角色を担う会として対象校の教諭なども含めた新校基本計画検討委員会が設置された。準備委員会は年4回程度開催され、主に学校の理念や校名に関して話し合いがなされた。そして、2005(平成17)年度には基本計画が策定された。

さらに、その後、B高校の校長が委員長、A高校の校長が副委員長となった新校開設準備組織が設定された。この組織では、年3回程度会

議を開催し、B高校の職員を中心としたメンバーや教育委員会とやりとりをしながら、基本計画に基づき、新校の実施計画を検討・策定した。具体的には、教育課程の枠組みや学則・内規などの策定である。特に教育課程面では、中学校までの学習内容を学び直す時間（「学び直しの時間」）が1年生で30時間設定されることや、生徒が不登校状態になった場合に、1年次のみ、1人であっても別の教室において他のクラスと同じように授業を受けることができるという個別学習支援システムが設定された。これらは不登校気味の生徒を積極的に高校に受け入れて学習保障を行うためのX県で唯一の取り組みである。また、県の入試要項においては、D高校を含めて4校が「不登校特別選抜の生徒を募集人員の20%以内とする」と規定され、他校の「5%以内」を大きく上回る割合で不登校生徒の受け入れが可能になるように設定されていた。これらのことから、県としてはD高校に対して不登校気味の生徒を受け入れていく学校として役割期待を示していたことがわかる。こうした内容は、2008(平成20)年3月にD高校開設準備報告書として提出され、開校を迎えた。

ただし、先に挙げた入試要項の不登校特別選抜の生徒の人数は、平成22、23年度に他の高校と同じく「5%以内」という規定に変わり、平成24年度以降はそもそも「何%以内」という規定はなくなったという。なぜこのように規定が変わったのかは不明だが、こうした変化は不登校生徒を受け入れていくというD高校の当初の役割期待をあいまいなものにしてしまった可能性がある。

基本計画やD高校開設準備報告書においては、C高校を協力校とすることが記載されている。しかし現在、C高校とD高校は明確な協力関係を結んでいるわけではない。また、D高校の初代校長を務めたN元校長の回想によると、着任前に、D高校はC高校の分校として新設されると聞いていたが、2006年には、分校としてではなく、独立校としての計画でスタートした。このことから、C高校の分校という案も当初はありながら、計画の段階では協力関係を結ぶの

みで基本的にD高校は独立校となり、さらに開校してからはC高校との協力関係は結ばれない状況で今日に至っている、といえるだろう。X県教育委員会のO氏は、一般的に再編整備に関してはいろいろな思いを持つ方が多いために、当初の計画を変更せざるを得ない可能性があることから、本事例についても様々な意見があったのではないかと述べている。

#### 4. 再編整備の過程における教員の認識

##### 4.1. 閉校していく学校に勤務する教員の思い

###### 4.1.1. A高校の教員の思い

D高校の前身である、A高校とB高校は、授業や生徒指導に困難を抱える学校であった。A高校に2006(平成18)年に校長として着任したG氏は、A高校もB高校も定員割れを起こしているために、「お互いに変な生徒を受け入れていました」と語る。たとえば、A高校の場合には、特に理数系科目の授業についていけない生徒が多く、教員が難易度の低いプリントを作成し、配布して宿題にしてもやらなかったり持ってこなかったりするので、その場で解かせ、回収し、また次の時間に配布していたという。そして、「評価に入れるよ」といって無理やりノートを出させるなどしなければ、ノートすらとらない状況であったという。

G氏が着任した頃には、両校の統合が伝えられてから2年近くが経過しており、生徒や保護者、OBなどはその決定自体は受け入れている状態であった。ただ、あと2年で閉校を迎えるA高校において、将来がない中で何を「ミッション」として学校経営をしていくのか、G氏は戸惑ったという。特に、この統合の場合、新校はB高校の敷地につくられる。このことに関わって、G氏は「統合と言いますが、はっきり言えばAはなくなっているんな資料は向こうに飾ってもらうけど、主となるのは向こう側なので」と語り、統合といっても、実質的にはA高校が廃校を迎えるという意識を強く持っていたことがわかる。新校を設置するにあたって、「(B高校側から)『こういう学校にしたいんだけど』と一応なくなる方にも、もちろん聞いてく

れるわけですよ。でもあんまり言っちゃいけないという思いがあった」というように、あくまで新校はB高校が主体となって構想するものであると認識されていた。また、A高校からB高校やD高校への教員異動もなく、A高校の教員はD高校の構想に関与することはできなかった。

G氏は、在任中、まずは生徒がA高校にきて良かったなと思えるように卒業させなければいけないと考え、教員にもその思いを伝えた。生徒たちは、自分の高校がなくなってしまうことに関して、「自分が卒業できればいいんだ」というような意識であり、ある意味では前向きな姿勢が存在していた。対してA高校の教員は、2学年しか在校生がいなため、教員数は前年度から10名以上減り、28名と少なくなっていた。さらに、残された教員は、先述のように新校の構想づくりに関与できるわけでもなく、存続できない部活動もあり、そこでの指導に情熱を傾けていた教員は、自らのやりがいを見いだせずにいた。

このように、「黙っていると先生方のテンションが下がっていく」状態の中で、G氏は、教科準備室や職員室を回って、教員たちの話を聞き、労をねぎらい今後の異動の希望を聞くなどして、教員のモチベーションを維持できるよう努めた。

#### 4.1.2. B高校の教員の思い

一方、B高校の教員も授業を行うことに難しさを感じていた。2006(平成18)年に赴任したH教諭は、赴任した当初、2時間の授業が終わると非常に疲れると、同僚からきかされていた。実際に教壇に立ってみると、生徒の集中力が15分程度しか持たないために、授業の形を保つために15分ごとに目を変えて授業を展開することに非常にエネルギーを使ったという。その結果として、2時間の授業が終わると口がきけなくなるくらい疲れたという。こうした経験で、前任校での11年間で完成したと思っていた授業スタイルがまったく通じないと感じ、非常にショックを受けたという。

そのため、職員会議では何人かの教員が何の

脈絡もなく必ず「私は来年はここにはもういませんけどね」と付け加えていたという。こうした教員たちの発言に、H教諭は当初は違和感を覚えながらも、誰もがB高校から異動したいと考えていると感じていた。

また、H教諭が赴任した2006(平成18)年には、すでに新校設置が決まっていたが、その新校が単位制をとることにに関して、同僚は、H教諭に「どうすんの、Hさん、新しい学校、単位制だっていうよ」、「単位制って、生徒辞めさせられないんじゃないの。大変だよ。どんどん大変な学校になっちゃうよ、どうする?」と話したという。定員割れを起こして指導が難しい生徒が入学していたB高校では、2006年には1年間で44名の生徒が中退した。2009(平成21)年にD高校に赴任したK教諭は、問題行動を2回、3回と重ねた生徒は退学の方角に持っていく指導方法がB高校から引き継がれたと語っている。

さらに教員の間では、新校はC高校の分校として不登校の生徒を引き受ける学校になるという情報が流れていた。当時のC高校は、「通信制とか単位制の定時制とか特色があるんですが、やはり全日制で続かなくなっちゃったお子さんが行ったりとか。あるいは生徒指導であまり全日制で通用しなくなっちゃった子が行くというような雰囲気になっていた」という。そうした学校の分校では、「生徒が集まらなくなる」のではないか、という思いを一層強くさせた。

#### 4.1.3. 小括

以上のように、A高校の場合には生徒がA高校に来てよかったと思えるように卒業させることを共通の目標として教育活動にあたっていた。一方で、新設校の場所がB高校になることや教員の異動の問題から、D高校の構想に関与することはできない状態であり、学校を閉校させることが教員の役割となっており、教員のモチベーションを維持するのに困難を抱えていた。また、B高校では、現状に疲弊して多くの教員がB高校からの異動を希望するほど、学校に対する希望を持ってない状況にあった。新校は「不登校の生徒のための学校だ」という情報もあり、

単位制の新校になると聞いても教員たちは新校に希望を持つというよりも、不安を抱える要素の方が強く働いていた。

#### 4.2. 新校の構想づくりの過程での教員の思い

##### 4.2.1. 新校を構想する教員とB高校を閉じる教員の分離

2006(平成18)年になると、B高校校長として、N校長が着任した。N校長は、D高校初代校長でもあり、新校の構想を具体化していく立場にあり、「入試倍率を1.2倍出す」という意気込みを持っていたという。また、着任時には、D高校はC高校の「分校」という扱いではなく、独立校となることが決まっていた。しかし、先に述べたようにB高校の教員は新校に対して希望を抱く状況にはなく、新校の準備にはN校長の率先垂範が不可欠であった。

N校長はまず、職員室の中で校章のデザインに取りかかったという。N校長の専門教科は地歴公民で、デザインについて特別な知識や技能はもっていなかった。しかし、毎日、職員室のパソコンでデザインソフトを使いながら、「これ見よがし」(H教諭)にデザインに取り組んでいた。試作した校章デザインを教員に徹底的に批判されても、一人でもやるという姿勢を示し続け、次第に「じゃあ、ちょっとそっち手伝ってみようかなみたいな気持ち」(H教諭)にさせていったという。こうして、手伝おうという気持ちを抱くようになった3～4人の教員たちと企画委員を合わせて、まずは校章を作るための組織が出来上がった。それが広報担当委員会に発展し、校章の次には制服や内規の話など、新校に関することはすべてそこで話し合うことになっていった。この委員会が、既述した新校開設準備組織との話し合いを行っていた教員たちである。

一方、この当時、B高校では、生徒募集が停止されたために1年生はいなかった。しかし、広報担当委員以外の教員は2年生と3年生の生徒対応で手いっぱい新校のことを相談するような状況にはなかった。つまり、B高校の生徒の教育に従事する教員集団と、新校を構想する

教員集団とに分かれていたのである。

こうした中で広報担当委員が新校について話し合っていく中で、一人一人の生徒の面倒をよく見ようとする「Bの伝統」に着目していった。そして、新校においてもその「伝統」を踏襲する形で「生徒一人ひとりの面倒をよく見る学校」というキャッチフレーズを用いて、学校案内のパンフレットなどに記載することになった。

一方で、このようなキャッチフレーズにした理由について、H教諭は以下のように語る。

「今度できる学校は、不登校の生徒の面倒をみるんだよ、っていうのがものすごく勝手に広まってしまったんです。まだ学校始まる前ですけど、このままいったら、ちょっとこの学校無理でしょうっていう声、学校立ち上げの正式な委員の中からも出てきて、そうではないよというようなことを言うのに必死になった時期があるんですね」

新校を構想する教員のみならず新校開設準備組織の委員からも、多くの不登校生徒を対象として教育をしていく学校ではないということが認識されていた。あくまで生徒一人一人の面倒を見るとすることで、不登校生徒以外の生徒も対象として教育する学校をつくっていくとする認識が形成されていたのだといえよう。

##### 4.2.2. 新校設置に前向きとなる契機となった学校説明会

新校に関することが次第に決まっていく中で、中学生対象の学校説明会が年間で11回行われたという。1回目の学校説明会は市内の文化センターの小ホールで定員を100名として計画された。このとき、定員割れを起こしているA高校とB高校が前身の学校であるため、「100名なんか絶対来ないよ、どうしよう」(H教諭)と思っていたという。しかし当日、会場は生徒と保護者で埋まり、それまで新校に期待を寄せていなかった教員も、当日はにこやかな表情をみせていた。H教諭は、「えっ？この人、こんな笑顔するのっていうような顔」に驚いたという。これを機に教職員の間にも新校への期待が一気に高まっていった。

また、この回でも、それ以降の説明会でも、新校については、「学校が好きで一所懸命にやりたいって言うてる真面目な生徒さんが、行って馬鹿を見ない学校にします、ということを書いて回った」(H教諭)という。不登校生徒のための個別学習支援システムや、「学び直しの時間」といったカリキュラム面についても説明しながらも、不登校生徒のためだけではないことも、同時に宣伝された。また、新校の名前がD高校だと決まってからは、校名の由来を表すイメージキャラクターを広報担当委員会でデザインし、B高校の後援会の費用によって、イメージキャラクターのぬいぐるみや、イメージキャラクターが印刷されたエコバックやクリアファイルを学校説明会で配るなどの「イメージ戦略」を通して、新校を宣伝していった。

#### 4.2.3. D高校入学者の実際と教員の対応

そうして迎えた高校入試では、D高校を志望する生徒が前期では定員の約2倍の363名となり、教員の予想をはるかに超える受験者数となった。だが、実際に入学した生徒を見てみると、学力差が大きく、学力が高い生徒はわずかにいるものの、不登校気味の生徒のほか、前身のB高校の生徒と似たような生徒達が多くいたという。特に、その年に赴任してきたI教諭は、「教室の4階の窓のところから下の階の屋根に乗っちゃうとか。(略)そういう行動をとっちゃう子たちがいっぱいいた」と話し、「何か事故あって、裁判でもあった時に、どういう指導してたかっていうのを生活日誌っていうのでつけはじめた」という。見聞きした内容をすべて自主的に書き留めただけで、1冊のノートが1年間で終わってしまったという。このような生徒たちに対しては、D高校の評判を下げないために、厳しい指導が必要だと考え、「ちゃんと高校生活を送れない人は駄目だよっていうスタンス」(H教諭)がとられた。そして、B高校の頃と同じく、最終的に退学を迫るような指導がなされていた。その結果として、2008年度の退学者は73名となっている。

2009(平成21)年には、新しくO校長が着任し

た。O校長は出張で留守にしがちだったが、問題を起こした生徒に対しては、先頭になって指導をしていたという。たとえばJ教諭は、担任として「そういったところでは信頼をおいてました。個人的なところでもアドバイスしてもらったりとかっていう面では良かったですね」と語っている。ただし、この時期の指導は、1年目と同じように、問題行動を3回起こせば退学という機械的ともいえる「指導」方針が定着していた。その方針に対して違和感を持つ教員もいた。たとえば、2009年にD高校に着任して生徒指導部に任じられたK教諭は、D高校の教員集団について、「地域から愛されるいい学校にするぞという1つのベクトルにみんなの個性が集まっていた」と感じながらも、機械的に退学を迫る体制を「厳しすぎる」と感じ、1年で生徒指導部から外れている。また、2010(平成22)年に着任し、当時は主幹教諭だったF教頭は、「暴言とか鉛筆を投げちゃった」といった些細なことを、すぐに生徒指導案件として会議に挙げていることに驚いたという。そして、本当に論ずようなこともせず、一方的な指導をし、生徒が同じ行動を繰り返し、「2回目3回目になっても、『お前はもう見ていけない』というようなところで転学というようなかたちが多かったかと思う」と語る。

一方で、2期生の学年主任となったI教諭は、前年度に1期生の指導にあたる中で、生徒はクラスが一緒になったり隣の席になっただけで、友達が退学すると自分も退学する、または「誰々がやったから自分もやった」というように、自分の進路や学校での過ごし方を同級生の行動をもとに決めている姿を見てきた。そこで、2期生の指導に関しては、「友だちをつくらない」、つまり自分の行動は自分で考え決められるよう、生徒たちを指導していくという方針を明確にした。そのために、生徒に対しては「環境が君たちをつくるっていうことを訴えながらね。服装にしてもそう。周りの環境が君たちをつくるから、しっかりここはやんなくちゃ駄目だよっていうのをだいたい訴えました」というように、生徒に対する働きかけを重視した。I教諭を学



年主任とする2期生の担任を務めたJ教諭も、生徒と1対1で対応していく中で、生徒の素直な性格を実感したうえで、学年団の中で指導方針を相談しながら進めていった。

2期生について、H教諭は1期生と比較して「2期生から全く変わってきた」と語っているが、K教諭は、「前の学校のイメージを持って来てきている子が、やっぱり1期生、2期生というのは結構いた」し、さらに保護者もB高校のイメージをもって入学させていたことを指摘している。J教諭は、現在と比較して当時の1期生に対する指導方針は「単純に、生徒指導の謹慎等の指導が何回目だから即転学・退学を促す（というものだった）」と話す。そうした中、I教諭は、2期生を受け持つ教員の間では、他の学年のやり方は気にせず、うちの学年はこうしよう、という気持ちで取り組んでいたと述べている。1期生と2期生の違いは、こうした学年での指導の違いから生み出されたものと考えられる。

#### 4.3. E校長の下でのD高校のコンセプトの形成

##### 4.3.1. E校長から見たD高校の課題と方策

2011(平成23)年には、E校長が着任した。E校長が着任して驚いたのは、中退者と進路未決定者の多さだった。特に、中退者の多さについては、着任した当時、職員会議での発言や、問題行動を起こした生徒や保護者への対応を見ていて、改善する必要性を感じた。なぜならば、教員の間には「問題を表面化させずに、きれいにフェードアウトさせることが力のある担任、生徒指導のできる担任」だという認識がつけられてしまっていると感じたからである。

また、卒業時に進路が未決定の生徒は2010年度末で50名を数えていた。その要因としては、生徒の進路意識の低さに問題があった。担任の働きかけ如何に関わらず、在学時から行っているアルバイトを卒業後もそのまま続けるという形に甘んじているがために、正式な就職先は未決定という形で学校を卒業していたからである。そこで2011年度は、進路指導主事や企画委員会を通して、進路未決定者を減らすよう訴えて指

導を改めた結果、進路未決定者は20名程度となった。

こうした状況から、E校長はD高校がこれまで面倒見のよい学校を謳って生徒を募集してきたにもかかわらず、入学後の指導はそうになっていないと考え、改善しなければならないと考えた。そこで、7月に企画委員会の中でD高校の将来を見据えた構想を練り始めた。具体的には、学校の現状や生徒の実態がわかる資料を提示してもらい、分析した後、SWOT分析を行った。この分析では、D高校がイメージキャラクターや制服の影響を受けて明るいイメージを持たれていることや、教職員のチームワークのよさなどが売りだとされる一方、10年後のD高校の展望意識の形成、生徒の進路意識の向上、学力向上などがこれから重点的に取り組む課題に挙げられた。これを基に、さらに職員会議でD高校の強みや弱点について共有した後、企画委員会で現状に対する具体的方策と3年後までの目標をまとめた。そうして、2月には、平成23年度から25年度までの3年間の計画「Dプラン」が策定された。「Dプラン」の基本理念は、「学力を伸ばし、思いやりとすこやかな体を育むD教育」とされ、知(学力向上)・徳(生徒指導・道徳・マナー)・体(体力向上・心身の健康)を基に、進路実現を図っていくことが目指されている。

この「Dプラン」のもと、3年間を通して自らのキャリアを考えていけるような教材をつくらせようと、2012(平成24)年度入学生からはキャリア研究ノートの試みをスタートした。開校以来、進路について全教職員が指標にできる教材や方針がなかったため、1年ごとに進路指導の方向性がまちまちで、結果として生徒の進路意識を育むことにつながっていなかったという。そこで、家庭学習やテストに関する記録など進路選択に関わる情報などを記入するノートを作り、D高校の生徒の進路意識を育成していくと同時に、教員たちの進路指導の方向性を統一していけるように取り組んでいるのである。

中退者に関しては、着任後の早い段階で、退学願は管理職が必ず親と会って意志確認をして

から、最後に用紙を渡すという方式をとることにした。そして、2012(平成24)年度から、着任当時1年間生徒指導部に任じられ一度は分掌を変えていたK教諭を、生徒指導主事に任じた。先に述べたように、K教諭はB高校から引き続き「指導」方針を厳しすぎるものと考えていた。K教諭は、そうした指導を続けることに対して、危機感に近い思いを持っていた。年々入学してくる生徒の性質は変わってきており、その性質に合わせた生徒指導を行わなければいけないのに、一向に生徒指導体制は変わっていない、と考えていたからである。生徒の質の変化については、他の教員からも手のかかる生徒が確実に減っている、という指摘がされている。K教諭の思いはE校長の方針と一致しており、K教諭を中心として生徒指導体制が見直されることになったのである。

また同年、E校長は「向学委員会」を新設した。それは、分掌をまたいで学力向上に関する取組について話し合う委員会で、授業改善や先に述べたキャリア研究ノートについても議論されている。ここで話し合われた内容は、各分掌でも検討してもらうようにしているという。

一方、開校当時からD高校の売りであった「学び直しの時間」は、平成24年度には1年次に30時間としていたものから20時間に削減され、平成25年度からは廃止されている。廃止に至ったのは、「学び直しの時間」が中学校の学習を復習する内容のプリント学習にとどまっており、学力が年々上がっているD高校にとって不要となったと捉えられたためである。

こうした取組を経て、平成26年2月に行われたDプラン最終評価では、教育活動に対する学校満足度は生徒73.3%、保護者78.2%、授業については生徒の理解度は72.6%、意欲的に取り組んでいるのが73.0%である。また、学校行事の満足度は生徒84.2%、保護者89.9%であった。ただし、進路実現に関しては、意欲的に取り組んでいると回答した生徒が77.1%いる一方、子どもが進路目標を持って学校生活を送っていると回答した保護者は57.2%にとどまり、進路指導の充実が課題となっている。

#### 4.3.2. 今後のD高校を見据えた取り組み

2014(平成26)年度からは、「第2期Dプラン」として、平成28年度までに授業改善を図ることや計画的な進路講演会の設定、生徒の主體的な進路研究のための情報発信、特別活動への意欲的な参加を促進すること、そして地域と連携した防災体制を整えることの実現が新たに謳われている。

特に、進路実現に関しては、本年度の3年生が3年間キャリア研究ノートをつけるなど、多くの生徒の進路実現に向けての取り組みを行っている。生徒の進路先は、4年制大学の他、短期大学、専門学校、そして就職などきわめて多様であり、教師の立場としては指導が難しい現実がある。L教諭は、生徒がある職業に就きたいがそのためにはどうすればよいか、という質問ではなく、どちらの専門学校がいいのか、入りやすいか、といった質問をしてくることに対して、「とにかく自分で行って聞いてきたり、情報をもっと集めてきなさいということですね、言うのは。(中略)多様であることでかなり教員としても、とてもじゃないけど追いつかない部分がいっぱいあります」と語っている。こうした多様な進路について、まずは生徒たちが自らのキャリアを考えられるよう、指導していくための方策を、D高校全体の教員で理解していくことが課題となっている。

現在のD高校は「不登校の生徒だけを扱うよりは“普通”の学校にしたいという思い」(F教頭)があり、県が当初意図していた学校とは異なる学校になっている。現在、中学時代に不登校または不登校気味であった生徒はほとんどいない。また、中退者は、2011年では11名で、2012年には1名と大幅に減少している。2013年度は5名だったが、以前とは比較にならないほど少数になっている。I教諭も、赴任してから現在まで、4回異動した気持ちになる、というほど、学校が変化してきたと感じている。先の生徒の自己評価からも、生徒が学校で落ち着いて生活できていることがうかがわれる。また、I教諭やK教諭は、3期生以降、D高校に入りたいという意志を明確にもって入学してきてい

る生徒が多いことを指摘していた。部活動も盛んになり、E校長も再編整備校の中ではうまくいっている学校の一つだと感じている。

そして、教職員は全体として、充実感を抱いているようである。H教諭によれば、かつて「私は来年はここにはもういませんけどね」と職員会議で必ず話していた同僚も、現在ではいきいきと授業をしているという。そのため、年度末に異動希望を取ると、転出希望者はほとんどいないという。その理由について、E校長は「こんな授業をやりたいたいと思っていたのが、Dに来て全くできなかった。それがなんとなくできるようになってきた。だから授業のことを考えるのが楽しい。授業について意見交換をしてもいいことが話せるので面白い、ここ2年ぐらいそんな話を聞きます」と語っている。多くの教員は、D高校を自分がイメージした教育を実現することができる場だと感じていると思われる。この点に関してH教諭は、他校の教員との研修会で「生徒募集がうまくいった」ことでこうした働きやすさがもたらされていると説明したという。

## 5. 考察

### 5.1. 教員の認識からみたD高校の状況

以上に基づいて統廃合によるD高校新設とその定着の過程は次のように整理することができる。

先に述べてきたとおり、A高校とB高校は、ともに入試倍率も1倍を下回り、学習指導面でも生徒指導面でも教員が多くの困難を抱えてきた学校である。このような似た状況にある学校どうしの統合で新校を創設することに関して、教員は当初から期待を持つことができなかった。さらに当初、C高校の「分校」として不登校生徒の指導にあたるような学校として新校の構想がうわさされると、「生徒が集まらなくなるんじゃないか」という思いを抱き、期待はさらに薄れていった。つまり、多くの教員の認識は、県の示した整備計画の意図を理解し、賛同するという方向には向いていかなかった。

しかし、N校長が「入試倍率1.2倍を出す」と

いう目標を掲げ、B高校の一部の教員の間で新校を構想していく中で、不登校生徒のためだけではなく、「生徒一人ひとりの面倒をよく見る学校」というキャッチフレーズがつくられていった。初めて開催した学校説明会には、約100名の生徒や保護者が来場し、それは新校に期待を持たなかった教員が希望を抱く重要な契機となった。そうした場では、先のキャッチフレーズのもと、不登校傾向の生徒ばかりが入学する状況を忌避するような宣伝がなされた。また、イメージキャラクターを用いて、前身校のマイナスイメージを払しょくし、明るいイメージを強調した。それはひとえに、生徒指導や授業実践で苦勞し、早く転出したいと思うような学校にはしたくないという教員の思いが強く働いていたということである。

一方で、新設当初の入学者は前身校の生徒と類似しており、問題行動には退学を含めた厳格な対応がなされていた。こうした対応をすることで、「ちゃんと高校生活を送れない人は駄目だよっていうスタンス」が示された。E校長のことばによれば、「きれいにフェードアウトさせることが力のある担任、生徒指導のできる担任」という考え方がとられていた。

ただし、学校説明会などの効果もあって、前身校のイメージが薄らぐに従って、自分からD高校を選んで入学を希望してくる生徒が増加してきた。E校長は、そうした入学者層の変化に応じて、一人ひとりの面倒を見る必要があると感じたが、着任当時はそうした指導は必ずしも実践されてはいなかった。E校長はその要因をD高校の教育課程のコンセプトが出来上がっていないからだと考えた。そこでまず、中退する際の手続きを変更し、教員の意識の変容を促した。教育課程に関しては、学力の向上と進路指導の充実を中心課題としたD構想を策定した。入学時点での学力レベルも向上しているため、「学び直しの時間」は廃止されている。

現在のD高校は、落ち着いた環境の中で、教員たちは自らが思い描く授業が実践でき、それに応じてくれる生徒がいることで居心地の良さを感じている。このことは、「普通の学校」とい

う言葉にも表現されているだろう。つまり、とりたてて大きな問題が生じておらず、教員の本務である授業実践に集中できる状態である、ということを示している。

## 5.2. D高校の再編整備過程にみる高校教育の課題

では、こうした過程から見えてきた高校教育改革の課題とは何だろうか。

それは、再編過程において県の再編整備計画と再編校とされた学校に勤務する教員が抱く理想をどのように調整するのか、という点である。先にみたように、A高校とB高校を統合して、新たにD高校を作るにあたって、X県の高校再編整備においては、個別学習支援システムをX県で唯一D高校に導入し、不登校生徒の学習保障を担う学校という役割が想定されていた。しかしながら、B高校の教員で組織した広報担当委員会や、新校開設準備組織においても、このような構想には根強い抵抗意識が存在していた。そして、教員は不登校ではない生徒が入学を希望しやすいようなキャッチフレーズを提示し新校のPRを行った。開校当初は20名程度在籍した不登校経験や不登校傾向にある生徒たちは、現在ではほとんど入学しない状態であり、個別学習支援システムも平成26度は活用されていない。

X県高校入試要項において、当初D高校は不登校特別選抜による生徒の割合が全体の生徒の20%と、他校の5%よりも高く設定されていた。しかしながら、平成22、23年度においては、他の高校と同じく「5%以内」という規定に変わり、平成24年度以降はそもそも「何%以内」という規定はなくなったことは先に述べたとおりである。この入試要項の変化には、県の施策におけるD高校の位置づけが曖昧化されて不明瞭になったことを示しているように思われる。

このように、県が不登校生徒の教育保障を念頭に置いて整備したD高校のシステムは、D高校教員側でも活用する意識がなかなか形成されなかったとともに、県の政策自体も変質し、D高校の役割において不登校生徒の教育保障とい

う側面は大きく後退してしまった。この結果は、X県が高校再編整備において掲げていたねらいのうちの1つが解決されていないことを示していると考えられよう。

県の方針に則した新校づくりに向けた意識が教員の間で醸成されなかった背景として、一つに、高校教員の場合、中学校の不登校などの教育課題を含めた生徒理解が不足しがちになるということが関係していると考えられる。

現代の小中学校教員の場合、自らが担任を持つクラスや所属校に不登校傾向、または不登校の生徒がいる経験をしたことがない教員は皆無だろう。小中学校の教員にとって、不登校生徒の存在を前提として教育実践を考えることはもはや特別のことではない。一方、高校教員の場合、不登校生徒への指導をどう捉えるかは、小中学校教員と大きく異なると考えられる。不登校生徒とはどのような生徒なのか、そうした生徒にどのような支援が必要なのか、ということ、教育実践等を通して十分に理解する機会はまだまだ少ない。そうした意味で、D高校の構想時に、不登校生徒の進学支援というよりも、「普通」一学校に通うこと自体に困難を有しない一生徒を対象とした教育を望んでいた多くの教員の認識は理解できるものである。

そうした意味では、以下で触れるJ教諭の経験から、学校種を超えた研修の場の必要性を指摘できる。J教諭は前任校の時代に、教育センターでの研修に派遣される機会があり、そこで、小中学校の教員や、教育相談に来ている小中学生と接する経験をもった。そして高校に戻ると、生徒を見る目が変わり、問題行動を起こす生徒の理解も深まったと話していた。J教諭の語りからは、こうした異校種の生徒や教員とのかかりによって、異校種の状況はもとより、自らの指導の改善すべき点を見出すことができる可能性を示している。

一方で、前身校は「教育困難校」と呼べるような学校どうしの統合であった。冒頭で述べたように、教育困難校で教育実践に携わる教員は、学ぶ意欲が低く、基礎学力が極端に不足している生徒に対する指導で苦悩している。生徒たち

が抱える問題は一樣ではなく、そのような生徒に指導する方途もまた、一樣ではない。そうした生徒への指導に関して、教師たちは暗中模索の毎日を過ごしている。そのような状況を鑑みれば、そうした教育困難校での実践よりも、「普通」の高校で普通に授業を行える環境を教員が求めるのは当然であろう。

しかしながら、高校進学率が98%を超えている状況で、高校入学前までに獲得できなかった基礎学力を取り戻すことができるような独自の方策をもった高校を整備することは、県として取り組むべき重要な課題である。どのような環境にある生徒であっても、高校に進学したのならば、社会に出ていけるような力を身につけていけるような学校を整備し、そこで働く教員を支援する取組こそが求められると考える。

#### 謝辞

お忙しい中インタビューにご協力いただきました先生方に、心から御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

#### 注

- (1) 国立教育政策研究所（研究代表者 杉野剛）『高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究〈報告書〉』2014年，p. 20
- (2) 朝日新聞（朝刊）「どうなる？高校再編 なぜ北高 とけぬ疑問」（滋賀県）2012年11月2日
- (3) 文部科学省 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について（平成26年12月19日最終確認）  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10/\\_icsFiles/fieldfile/2014/10/16/1351936\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/fieldfile/2014/10/16/1351936_01_1.pdf)
- (4) 国立教育政策研究所，前掲報告書，pp. 177-191
- (5) 菊地栄治『希望をつむぐ高校 生徒の現実と向き合う学校改革』岩波書店，2012年，p. 14
- (6) 朝比奈なを『見捨てられた高校生たち—知られざる「教育困難校」の現実—』，学事出版，2011年，p. 19
- (7) たとえば，早稲田大学教育・総合科学学術院教育会では「高校中退と進路指導—中退者に対

する支援の在り方を考える—」と題した研修会や、横浜市立大学では、朝比奈なを氏を講師に「子ども・若者の居場所と社会参加を考える公開研究会」など，中退の問題を理解し，中退を未然に防止したり支援したりしようとする取組が行われている。また不登校生徒に関する支援としては文部科学省が11月に「全国不登校フォーラム」を開催した。

- (8) 照屋翔大「すすむ高校の再編・統合」清水一彦監修，藤田晃之＋高校教育研究会編著『講座日本の高校教育』学事出版，2008年，p. 104，佐々木幸寿「地方レベルにおける高校再編計画についての一考察（その1）—岩手県教育委員会の『県立高等学校申請日計画案』をもとに—」上越教育経営研究会『教育経営研究』第6号，2000年，pp. 25-37

**Problems related to the Process of New School Establishment  
through High School Consolidation Today:  
Focusing on the change of teachers' cognition**

Chihiro YOSHIDA

The purpose of this study is to identify how high school teachers form initiatives and a plan of action in relation to a new school and their own subject work in relation to the process of two-school consolidation under a re-adjustment plan for high schools in a prefecture and to identify agendas for today's high school education reform.

In this study, the current principal of this new school re-adjusted the school's curriculum to that of a "typical school." However, the intention of this school was to ensure educational opportunity for school non-attending students under the re-adjustment plan and the school has not accomplished the plan in this regard.

This study shows that there are problems related to the establishment of a new high school through consolidation and a lack of understanding with regard to the students. I point out the necessity of teacher training and appropriate support from school board.